

亀山彰議員。

〔23番亀山 彰議員登壇〕

○23番（亀山 彰）自民党新令和会の亀山です。今回は一般質問をさせていただきます。

11月定例会予算特別委員会で、除雪体制、通勤道路の消雪などを質問させていただきました。当たらなくてもよかったのに4年ぶりの豪雪となり、家の前の県道は消雪装置の水が大雪時2日間止まり、除雪車で除雪をしていただきました。業者の方々には、大変お世話になりました。

近年、大きな自然災害が発生しています。一昨年、令和5年の白岩川決壊の豪雨被害では、上流の林道復旧工事が労働力不足などにより、いまだに2割程度しか進んでいません。来年度予算では、能登半島地震からの復旧・復興を最優先に掲げています。住み慣れた地域で安心して暮らせることが人口流出、人口減少への一番の歯止めではないでしょうか。

それでは、質問に入ります。まず、こどもまんなか社会の実現について4問伺います。

県こども総合サポートプラザが4月開設予定とのことですが、富山県児童相談所こども相談センターをはじめ、県子ども・若者総合相談センターや教育センターの教育相談窓口など4つの機関が入る予定で、相互の連携を強化することとなっていますが、県内の子供に関する相談機関をまとめ、いじめや不登校、ひきこもりや非行などの相談全般に対応します。

利用者同士のプライバシーは守られるのでしょうか。遮音性の高い相談室となっていますが、改装工事でどの程度になっているので

しょうか。相談しやすい環境を整えた上、県警少年サポートセンターの設置による県警との連携強化をはじめ、各相談機関による連携対応が期待されます。

また、富山児童相談所も富山県リハビリテーション病院・こども支援センター隣接地への移設を予定されていますが、すみ分けはどうなるのか。県こども総合サポートプラザのほうは、子供の一時保護は行わないのでしょうか。分業体制になるのでしょうか。

県こども総合サポートプラザの設置による機能強化はどういったものか、二拠点化すると思える富山児童相談所との役割をどのように整理し、連携を図っていくのかを併せて、朝一番に挨拶を交わす松井こども家庭支援監にお伺いします。

児童虐待の相談件数の増加などを受け、昨年施行された改正児童福祉法では、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化を図るとされているが、市町村におけるこども家庭センターの設置や一時保護施設的环境改善、児童相談所による支援強化などを図ることとされています。

県内でも児童虐待相談対応件数は高い水準にあり、医師や警察官の配置の充実、法的対応の強化が必要と考えますが、児童虐待に対する体制について、県内市町村も含めどのように体制の強化を図っているのか松井こども家庭支援監にお伺いします。

南砺平高校の推薦入試全国募集分は定員に達し、ひとまず安堵感があります。県のお家芸とも言えるスキー競技、スキー部は12人中11名が通学者であります。南砺平高校は県西部にあり、県東部からの生徒は自宅からは大変通いづらいと思います。

立山山麓スキー場に近い雄山高校は、スキー競技において多くの

オリンピック、パラリンピアンを輩出しており、現役高校生としても北京では岩本さんが出場していました。今日の新聞にも出ています川除君、廣瀬君に続けと、廣瀬君のお姉さんが教師として指導に当たってくれています。

普通科が隣接する学区だけでなく、職業科と同様に県下一円どこでも受験可能となっています。令和7年度入試こそ、高校間の人気ははっきりと出た年ではないでしょうか。新川地区の普通科では、ずば抜けて高倍率になり、生活文化科は、今年度も家庭科検定1級、被服製作和服・被服製作洋服、食物調理で、6名が3冠を達成しています。

子供が行きたいと思える高校に値すると考えますが、子供たちに魅力となる部活動などの活躍も考慮の上、高校再編を議論すべきと考えますが、新田知事にお伺いいたします。

国会では、自民党、公明党、日本維新の3党合意において高校授業料実質的な無償化の方針が決定し、ある新聞に掲載されていますのを見ますと、公立高校の地盤沈下を懸念していると書いてありました。高校入試の公私比率も撤廃され、今後ますます県立離れが起こり得る懸念があります。令和7年度県立高校全日制一般入試の志願倍率が1倍を切ったところですが、前兆ではないでしょうか。

2年前、理不尽と思えること、学級数削減校を誤っていなければ、そして、隣接する市町の受験者数が増えているとして学級数を減らさなかった高校もあり、もし減らしていれば1倍以上を維持できたのではないのでしょうか。厳しいことを言いますが、教育委員会も反省していただかねばなりません。

子供たちに選ばれるよう魅力を高めるとともに、高校再編におい

ては、特色ある魅力を持った高校づくりや、そういった高校を残す観点も必要であり、再編の素案を検討する段階からこうした幅広い観点や意見を取り入れた検討が必要であり、県立高校各校の特色ある魅力を高めるためどのように取り組んでいくのか広島教育長に伺います。

地域活性化について3問伺います。

令和7年に黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放が難しくなった今、新たな魅力を増さなければならないと思います。

幾度と質問をいたしました、立山弥陀ヶ原、大日平は平成24年にラムサール条約湿地に登録され、希少な高山植物や立山信仰の餓鬼田で有名な池塘が存在し、立山でも特に魅力的なエリアであります。弥陀ヶ原から大日平へのつり橋の復元は、周遊性の向上など登山コースとして魅力や利便性の向上などが期待できます。

平成29年に行った学術調査団による現地調査では、急勾配の斜面と崩壊地のあるなかなか厳しい状況であると報告された。それは当時と同じように復元しようとするからであり、中部山岳国立公園の斜面の上層部にロングスパンのつり橋を新たに架ければいい話であります。

過去の答弁では、環境省と相談の上、研究、検討を深めていくとのことでしたが、つり橋を架ける技術は、ネパールでの施工実績がある地元企業があります。県が力を入れて、環境省や立山町、地元の山小屋関係者の皆さんと連携して、書面だけでなく実際に動いてくださるかであります。

立山エリアにおける新たな魅力創出のため、弥陀ヶ原から大日平へのつり橋を設置してはと考えるが、竹内生活環境文化部長に伺い

ます。

立山温泉地域での地熱発電の開発について伺います。

地熱発電は、魚津市が、バイナリー発電の可能性があるかと先行していくと思われます。我が国は、世界第3位の豊富な地熱エネルギーを抱えていますが、発電量は10位にとどまっているとのこと。

2015年度から2021年度まで立山カルデラ内で国費、県費合わせて総額13億円を投資して地熱発電の建設計画を進めていただきましたが、事業化には至っておりません。

先般、立山カルデラ内にある天然の間欠泉の湯量は国内最大級、そして活動度指数が高いとも報道され、この間欠泉が地下の湯量に影響していることも考えられ、地上水を注入するやり方で発電への活用といったアイデアも考えられないでしょうか。たまたま地下に湯量が少なかったのではなかろうか。地上水を注入するやり方で地熱発電が可能であろうか。仕事でカルデラ内に行ったときにはお風呂にも入ったし、缶コーヒーを温めて飲んだこともあります。

最新技術の導入や補助も含めた国の調査対象への働きかけなど、継続して取り組む必要があると考えるが、牧野企業局長に伺います。

代表質問で我が会派の澤崎議員が防犯カメラ付きの自動販売機の設置を含めた質問をされました。防犯カメラは犯罪の抑止や犯罪捜査の向上に資することから、犯罪の抑止、そして防犯カメラ設置連携捜査で早急に解決できた長野県での事例を紹介されました。

実際に友人が交差点で事故に遭い、相手方も青だったと主張されたとのことですが、ドライブレコーダーを双方ともつけていなかったため、交差点付近のコンビニエンスストア防犯カメラで解析判断していただきました。警察官にも感謝していました。

県警察では防犯カメラの貸出しを行っているが、最終的には9割が買取りされているとのことでもあります。また、防犯カメラつき自動販売機など多様な設置方法もあることから、設置費用に対する補助の形で設置を促していくことも効果的ではないでしょうか。自治会などによる防犯カメラの設置に対する支援など、民間による設置を促してはと考えますが、高木警察本部長にお伺いします。

被災地への応援について質問をいたします。

総務省は、南海トラフ地震が発生した際、被災地を支援する自治体について即時応援県として事前に指定することを決め、富山県は日本三霊山でつながり深い静岡県の子な即時応援県に決まり、2025年4月、来月から運用を始める方針となりました。また、静岡県の即時応援県などは、富山県のほか、岩手県や宮城県仙台市も支援する体制となります。合同訓練を行うなどして迅速な支援を目指す方針とのことだす。

静岡県側危機管理部長も、応援していただける県の方の顔の見える関係というのが非常に重要だということで、しっかりと意思疎通をやっていきたいと述べられています。県として今後どのように対応していくのか武隈危機管理局長にお伺いします。

また、即時応援県としてのつながりで、山林火災がいまだに延焼中の岩手県も、令和7年春季全国火災予防運動期間であり、一日も早く、今日の雨で鎮火に向かうことを祈るばかりです。お見舞い申し上げます。

消防防災ヘリコプター出動要請など応援要請はあったのでしょうか、どんな対応をしていこうとお考えなのかも併せて武隈危機管理局長に伺います。

持続可能な公共交通について、何人もの議員の方が質問をされました。新年度、富山地方鉄道の鉄道部門に対し、安全性、快適性の向上支援として約1億5,000万円、物価高騰対策支援として約1億円を計上し、いずれも沿線市町村と連携して支援を行うとのことだが、同社の赤字は約7億円であり、引き続き厳しい経営環境が続くと思われます。

関連会社TKKさんとの連携、それぞれにすみ分けしないことが必要ではないでしょうか。富山地方鉄道が抱える課題をどのように捉え、どのような狙いを持って支援を行うのか田中交通政策局長に伺います。

富山地方鉄道の今後の在り方検討に当たって、県が議論を主導し、沿線市町村の意見を取りまとめていくことが必要と考えるがどうでしょうか。

今後、2つの分科会に分かれて議論をするとのことだが、各沿線の状況は異なり、沿線市町村にもそれぞれの考えがあることから、県が議論を主導していくことが必要であると考えられます。今後の検討の進め方と併せて田中交通政策局長に伺います。

バス運転手の人材確保について、今年度は、働きやすい環境整備や第二種運転免許証の取得支援に加え、9月補正でもバス運転手確保対策に取り組んでいます。新年度では、さらに取組を拡充していくとのことだが、人材不足による路線バスの減便なども生じており、人材確保の継続的な支援が必要ではないでしょうか。

将来的には、令和8年4月より順次、大型、中型車のオートマ限定免許の導入も予定されており、同免許の取得支援なども考えられます。消防自動車もオートマ車が導入され始めます。

バス運転手の人材確保について、今年度の取組の成果を踏まえ新年度にどのように取り組むのか田中交通政策局長に伺います。

さて、あしたからは県立高校受験、受験生の皆さん頑張ってください。

以上で質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）亀山彰議員の部活動による高校の魅力化についての御質問にお答えします。

雄山高校は、2022年北京パラリンピック金メダリストの川除大輝選手をはじめ多くの優秀なスキー選手を輩出されてきました。また他の県立高校からは、2022年北京五輪に出場された南砺平高校出身でスキーの山下陽暉選手、2024年パリ五輪に出場された滑川高校出身でウェイトリフティングの村上英士朗選手、氷見高校出身でハンドボールの安平光佑選手など、世界の舞台に羽ばたかれた選手たちが多くおられることを大変に誇らしく思っております。

県立高校における部活動は、生徒にとって大きな魅力の一つであり、学校の活力にもつながるものであると考えます。

今年度、順次開催しております地域の教育を考えるワークショップ、また同じく意見交換会でも、部活動による高校の特色化を求める御意見があったことも踏まえて取りまとめました、新時代とやまハイスクール構想の基本方針（素案）では、今後必要と考えられる8つの教育内容の一つとして、スポーツや芸術文化など特色ある普通系専門科目を重点的に学ぶとともに、部活動の強化も図る普通系



学科の未来創造を盛り込んだところであります。

また、これまでのワークショップや意見交換会での、通学の距離、時間の面から通いやすい高校の設置が必要との御意見も踏まえ、様々な教育内容と学校規模を組み合わせ、県内にバランスよく県立高校を配置したいと考えております。

今後、具体的な高校づくりに向けた検討を進めることとしておりますが、部活動の観点も含め、生徒に幅広い選択肢を確保できるように努めてまいります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）松井こども家庭支援監。

〔松井邦弘こども家庭支援監登壇〕

○こども家庭支援監（松井邦弘）私からは、2つの御質問についてお答えをいたします。

まず、こども総合サポートプラザについての御質問にお答えをいたします。

この、こども総合サポートプラザについては、これまで離れた場所にあった県の子供に関する4つの相談機関を集約しまして、富山駅前C i C 5階に配置し、相談者の利便性を高めたワンストップの相談体制を構築いたします。このプラザ内には、4つの個室の相談室を配置しまして、相談者のプライバシーに配慮した相談しやすい環境の下に、一人一人に寄り添った丁寧な相談対応を行うこととしております。

また、様々な悩みや課題が複合するケースについては、複数の機関の専門相談員が連携会議を行うなど、初動段階から連携して対応し、適切な支援機関につなぐほか、必要に応じてプラザの職員が家

庭や学校などに直接出向いて問題解決に向けた相談支援を行うなど、相談機能の強化を図ります。

また、プラザ内の富山児童相談所こども相談センターと既存の富山児童相談所との2拠点体制によるそれぞれの役割として、こども相談センターでは、プラザの総合窓口としての役割を担うとともに、特に、育成相談や非行相談など子供相談全般に対応することとしております。それから、既存の富山児童相談所では、特に、児童虐待などの対応や児童福祉施設への入所措置の決定、あるいは子供の一時保護などの専門的な役割を担うこととしております。

さらに、両施設の職員同士が、必要に応じて相談事案を共有しまして、その対応方針を協議するなど緊密に連携し、様々な悩みや課題を抱える子供や家庭からの相談に応じたきめ細かな支援を行ってまいります。

次に、児童虐待に対する体制の強化についての御質問にお答えをいたします。

県では、児童虐待の発生予防や早期発見、子供や家庭への継続的な支援のため、市町村を含む関係機関などとの連携が重要であることから、各市町村の要保護児童対策地域協議会に児童相談所職員が参加しまして、虐待事例の緊急度の判断などの助言を行っております。また、市町村職員の児童虐待対応の専門性向上を支援する研修や、今年度新たに、こども家庭センターの統括支援員に対する研修を実施しております。

児童相談所の体制強化としては、富山、高岡の両児童相談所に非常勤医師を配置しまして、医学的判断が必要なケースに医師からの助言を受けられる体制としております。また、警察OBに加え、昨

年度より現職の警察官を配置しまして、警察との連携による児童虐待通告への迅速な対応、さらに、弁護士による月1回の定期相談や随時相談を行い、法的対応にも努めているところでございます。

新年度におきましては、警察との連携強化として、児童虐待事案に関してリアルタイムでの情報共有が可能となるシステムを構築しますとともに、法的対応の強化として、今年6月から開始する一時保護児の司法審査などに適切に対応するため、弁護士への相談体制の拡充を図ることとしております。

さらに、こども総合サポートプラザにおいて、こども家庭センターが受けた相談案件への助言や困難事例の検討会などを行いまして、市町村との連携を強化するなど、市町村を含めた児童虐待に対する体制の充実強化に取り組んでまいります。

私からは以上でございます。

○議長（山本 徹）廣島教育長。

〔廣島伸一教育長登壇〕

○教育長（廣島伸一）県立高校の魅力向上への取組についてお答えをいたします。

令和7年度の全日制高校一般入試の平均志願倍率が初めて1倍を割り込んだことにつきましては、私立高校の実質無償化の影響や、行ける学校ではなく行きたい学校を選択される生徒が増加したことなどによるものと考えております。

県立高校におきましては、これまでも、それぞれの魅力化に向けた取組を進めてきております。例えば、富山型キャリア教育や英語・グローバル教育など特色ある教育の実践、地域性を生かしました郷土芸能部、ホッケー部、カヌー部など特色ある部活動の設置に

加え、県立高校同士のネットワークを生かした学校の枠を超えた課題研究発表会や探究活動、商品開発・販売などが行われてきております。

しかしながら、さらなる魅力向上や発信力の強化が必要であると考えております。今後の高校再編におきましても、より生徒から選ばれる学校づくりを進めるという観点も重要でございまして、これまで、中高生や教員の皆さんを含めました幅広い方々から御意見をお聞きした上で、今回の基本方針の素案を取りまとめております。

学校や学科間の一層の連携を図り、生徒同士、教員同士、また、生徒・教員間でも、お互いに刺激し高め合える教育環境を創出して、県立高校全体の魅力を向上させてまいります。

また、新年度は、高校再編について具体的な議論を進めたいと考えておりまして、社会の変化や多様なニーズに応じた学科・コースの改編など、学びたい、学んでよかったと思える県立高校づくりを進めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）竹内生活環境文化部長。

〔竹内延和生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（竹内延和）立山エリアの魅力創出に係る御質問にお答えをいたします。

県では、立山エリアの魅力創出に向けて、利用者に安全で快適に立山エリアを満喫していただけるよう、登山道や案内看板の改修、山岳診療所の診察環境の整備等を進めてまいりました。新年度には、弥陀ヶ原から松尾峠への木道復旧にも取り組みますし、新たに、室堂から一ノ越に向かう登山道の再整備にも着手する予定としており

ます。

御質問にありました弥陀ヶ原から大日平へのつり橋につきましては、つり橋の復元を目指される協議会から令和5年度にいただきました御要望を踏まえまして、この協議会の皆さん等の御意見を伺うとともに、国立公園を管理いたします環境省にも相談するなどしてきたところでございます。

このつり橋が実現すれば、登山コースとしての魅力や周遊性、利便性の向上、そして、弥陀ヶ原は気象庁が24時間体制で火山活動を監視しております常時観測火山でもございますので、万一の場合の避難路として、機能など大きな効果が期待できるというふうに考えております。

しかしながら、一方で現地は、国立公園内の特に厳重に景観の維持を図る必要があるとされます特別保護地区であります。また、御質問でも言及がありましたが、ラムサール条約に登録された国際的にも重要な湿地を含むエリアであります。このエリアに、こうしたつり橋の建設が可能か、また、建設となった場合に資材の運搬経路や置場を環境を害さない形で確保できるのかといったような問題が考えられます。

また、標高1,600メートル以上で地形と積雪等の気象条件も大変厳しい場所であります。現在の我が国において求められる基準の安全性を確保した整備、管理が可能なのかという問題もございます。そして、それが可能であったとして、多額の整備費、そして維持管理費も想定されます。多くの課題があるというふうに考えております。

また、環境省からは、当該橋を整備する場合には、かつてあった

つり橋のルートは今廃道となっている路線でありますので、中央環境審議会の審議を経て、国立公園計画上新たな登山道として位置づける必要があるという指摘もあったところでございます。

このように、このつり橋につきましては、多くの検討を要する点、困難な課題があるというふうに認識はしておりますが、先ほど申し上げましたとおり、実現すれば大きな効果が期待できる話でもございます。関係者の御意見をお聞きしながら、引き続き研究してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）牧野企業局長。

〔牧野裕亮企業局長登壇〕

○企業局長（牧野裕亮）私からは、立山温泉地域の地熱開発についてお答えをいたします。

立山温泉地域における地熱資源開発につきましては、光ファイバーセンサーを用いた新たな探査技術の有効性が期待できることから、さらなる調査を検討しております。

また、この実施に当たりましては、総合経済対策として新設されました、国が資源調査を実施し地熱発電事業への参入を支援する、地熱フロンティアプロジェクトの対象として要望することを検討しております。

このため、新たな探査技術につきましては、現在、実証実験を行っている新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等から実験結果の情報を収集するとともに、地熱フロンティアプロジェクトの実施主体でございますエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対しては、立山温泉地域の開発調査の状況を説明するな

ど、支援の対象とならないか協議を開始したところでございます。

なお、議員から御紹介のありました、地熱貯留槽に人工的に水を注入し、その蒸気を発電に利用する人工涵養技術でございますが、こうした次世代型の地熱技術につきましては、国において官民協議会等を通じて事業化を促進することとされておりますので、今後の動向を注視し、導入可能性等を研究してまいります。

企業局といたしましては、引き続き最新技術の開発動向を注視するとともに、国等へ開発調査への支援を働きかけるなど、立山温泉地域での地熱発電の導入可能性を追求し、粘り強く取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）高木警察本部長。

〔高木正人警察本部長登壇〕

○警察本部長（高木正人）私からは、防犯カメラの民間による設置の支援についてお答えいたします。

まず、議員御指摘のとおり、防犯カメラは、犯罪の抑止や事件事故の速やかな解決など、地域の安全・安心の確保の上で大変有効であります。防犯カメラの設置は、基本的には、その場所の管理者の判断に委ねられているところでありますけども、犯罪が頻発しているなど犯罪を抑止する必要性が高い場所につきましては、地域の目の代わりになる防犯カメラの設置を積極的に促す働きかけを行っております。

県警察では、御紹介にありましたとおり、自治会に対する防犯カメラの貸出し事業を通じて、地域住民が不安に感じておられる危険箇所などに防犯カメラを重点的に設置することで、犯罪に強い環境

の整備を促進しております。

なお、防犯カメラの設置に係る補助の関係でありますけど、本年2月現在、県内自治体による防犯カメラの設置に係る補助金制度は、9市町村で制度化されていると承知しております。こういった状況もありまして、自治体に対しては、国の交付金などを活用した防犯カメラ設置補助事業の創設や拡充を働きかけております。

県警察では、今後、県、市町村、自治会、民間事業者等の関係団体とも連携いたしまして、防犯カメラの設置促進に努めてまいる所存であります。

以上であります。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦）私からは、県外被災地への応援についての御質問にお答えいたします。

国は先月、「南海トラフ地震における応援対策職員派遣制度アクションプラン」を取りまとめ、その中で本県は、南海トラフ地震が発生した場合、岩手県、仙台市と共に静岡県への即時応援県とされました。

今後の具体的な対応につきましては、新年度に開催されます現地調整会議準備会で検討することになりますが、アクションプランにおきましては、支援を受ける静岡県と即時応援県等との間における平時からの取組の例示としまして、定期的な意見交換・研修・訓練・勉強会等の実施、支援対象業務の確認、受援県内の現地視察、進出経路、交通手段等の検討を行うなどの事例が挙げられておるところでございます。



本県としましては、能登半島地震での知見や教訓を生かしまして適切に取組を進めたいと考えております。

また、岩手県大船渡市の山林火災につきましては、昨日３月４日の７時現在で、消防庁長官から14の都道府県に対し緊急消防援助隊の応援要請がなされまして、2,000名を超えます隊員が派遣されておるところでございます。

昨日15時に本県に対しましても、消防庁から緊援隊への出動可能隊数の打診がございました。消防庁からは本日の天候次第で出動要請の可能性がある聞いておりますが、現時点では、まだ出動要請の連絡は入ってございません。今後、消防庁から出動要請があり次第迅速に対応してまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは３問お答えいたします。

まず、富山地方鉄道が抱える課題等についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の鉄道線については、コロナ禍の影響により利用が大きく落ち込み現在もコロナ前の水準に戻っていない状況や、燃料、資材の高騰の影響により、営業赤字が改善されない点は課題と考えております。また、営業赤字の継続に伴い、線路等の鉄道インフラの老朽化が進み、県内の他の鉄道線に比べ乗り心地が悪いなどの意見が出されており、快適性の向上なども課題と考えております。

鉄道線の安全性や快適性の向上は、令和５年度から、市町村と協議の上、事業者の負担を求めず計画的に進めてきていることから、

先月 5 日に開催されました第 2 回の在り方検討会において、引き続き支援を行うことを決定しました。

また、第 2 回検討会において事務局である富山市から説明されておりますが、事業者から自治体に対し、燃料や資材高騰に係る物価高騰支援約 2 億円に加えまして、利用者が少なく減便等を検討せざるを得ない部分については、自治体の運行委託という形態で約 3 億円の投資を求められました。この求めに対し、物価高騰部分について、第 2 回検討会において短期的な支援策として約 2 億円の支援を行うことを決定いたしました。

今般の決定した支援では、収支差を全てカバーすることはできませんが、今後、分科会を設け、令和 8 年度以降の対応を含めた鉄道線の在り方を検討することになります。

次に、今後の在り方の検討についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の鉄道線については、昨年 2 月に富山市が先頭に立たれ、沿線自治体と富山地方鉄道で構成する勉強会の枠組みが設けられました。その後、昨年 9 月の沿線市町村からの要望を受け、県も検討会に参画することとしました。

昨年 11 月の第 1 回検討会では、検討会の体制等について議論をし、会長には、リーダーシップを取って検討を始められた富山市長が 7 市町村を代表され就任されております。県は、県全域を対象とする地域交通戦略を策定した立場から参加しております。

議員御指摘のとおり、富山地方鉄道は 7 つの市町村にまたがり列車を運行しており、路線ごとに状況等が異なります。このため今後は、各路線の関係市町村に分かれ、2 つの分科会においてそれぞれ検討を行っていくこととなります。県と 7 市町村の中で、いずれの

分科会にも参加しているのは県だけであります。県としましては、両分科会の検討状況を踏まえ、富山市ともすり合わせしながら議論を進めてまいります。

最後に、バス運転手の人材確保についての御質問にお答えします。

県では、昨年策定しました地域交通戦略において、地域交通サービスを支える担い手の確保育成を施策の一つに位置づけ、取組を進めております。

具体的には、県内の事業者では、従業員向け休憩スペースが整備されるなど職場環境改善の新たな取組が行われました。また、バス運転手に関心を持つ全国の方々に向けた採用PRや、女性の活躍を広げる公共交通の仕事の魅力発信もできました。

昨年末に開催しました地域交通戦略会議では、こうした今年度の実績や状況を基に今後の取組について議論を行いました。会議の委員からは、人材の確保は継続して取り組んでほしい、事業者は女性、若者の採用活動や職場環境整備に慣れておらず、外部の目を入れてサポートする必要があるなどの御意見をいただいております。

こうした御意見を踏まえまして、新年度予算案では、事業者による職場環境の整備や二種免許の取得支援、バス運転手専門の就職イベントへのブース出展に継続して取り組むことに加えまして、女性、若者等の採用、定着に向けた専門家による事業者のハンズオン支援に必要な経費等を計上しております。

バス路線の維持のためには、サービスを支える担い手の存在が不可欠であります。今後とも交通事業者等と連携し、担い手の確保に向けて取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）以上で亀山彰議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時39分休憩